

令和6年(2024年)11月22日

下関市長 前田 晋太郎 様

下関市総合計画審議会
会長 杉 浦 勝 章



第3次下関市総合計画について(答申)

令和6年2月7日付け下企第76号にて諮問のありました第3次下関市総合計画について、当審議会においては、これからの10年間のまちづくりの指針を定めるものとの認識に立ち、それぞれの立場や経験を基に慎重に審議し、検討を重ねてまいりました。

当審議会は、市長から示された第3次下関市総合計画原案に対して、下記の事項を尊重していただくことを特記して、原案を概ね妥当なものと認め、これに審議内容を整理して、修正を加えて補完し、別添のとおり答申いたします。

市長におかれましては、この答申を尊重して第3次下関市総合計画を策定し、計画の実現に努められるよう要望いたします。

なお、審議の過程で出された提言、意見等については、今後策定される諸計画や行財政運営の中で、十分活用されるよう希望いたします。

記

- 1 本計画の策定にあたっては、当審議会のみでなく、アンケート・パブリックコメント・市民説明会などを通じて、多くの市民の声をもとに議論を重ね、反映させたところである。特に10年後の下関を担う若者世代からは大きな期待と多くの意見が寄せられており、これを契機に今後まちづくりを進める上で、若者世代の関心を高め、参画をうながすよう努めること。
- 2 まちづくりの基本理念として掲げた“可能性を築くまち”の実現に向けて、“誰もが安心して未来を描いていける環境を整え、各々が個性を活かし、輝けるまちを、下関で暮らす市民、活動する人たちと一緒に築いていきたい”という想いを、できる限り多くの市民や下関に関わる人たちに伝え、共有し、一体となって推進すること。
- 3 人口減少対策は、第1章から第8章に掲げる本市の課題解決に向けたすべての施策において効果を見出し、結集することが重要である。このため、まちづくりの基本理念に基づき、縦割りではなく分野横断的に個別計画の策定や各種施策を展開し、しっかりと効果検証を行うこと。
- 4 市民サービスの向上にあたっては、市民が市政に積極的に参画できる環境づくりが最も重要である。このため、市民のニーズや思考に即した広報・広聴活動のさらなる充実を推進すること。